

事務事業 No./名称	■サービス部門 教育-26 情報教育事業 □支援部門						
主管課	教育指導課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	情報社会に対応した情報教育の推進・充実を図ります						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
	事業の対象者数	11,391人	11,301人	11,144人			
運営資源状況	決算値(千円)	58,235	61,534	60,597			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	58,235	61,534	60,597			
	人員配置数	2.2	1.7	1.7			
	人件費(千円)	18,016	15,617	16,142			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	76,251	77,151	76,739			
	市民1人当りの経費(円)	430	435	433			
	対象者1人当りの経費(円)	6,694	6,827	6,886			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
小学校1校にPC41台 <small>◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △嬉しい ×後退</small>	○	目標値	小学校1校にPC21台	小学校1校にPC21台	小学校1校にPC26台	小学校1校にPC28台	小学校1校にPC41台
		実績値	小学校1校にPC21台	小学校1校にPC21台	小学校1校にPC28台	小学校1校にPC28台	

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止
情報教育事業	58,235千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A	□B □C □D □E	
	事業の概要	・教育用コンピュータの設置運用 ・児童生徒の情報活用能力の育成				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E		
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	導入した校務支援システムの研修が年度内に全校終了できなかった。今後、さらに指導力の向上を図る必要がある。また、小学校における台数の充実を図るための予算確保も必要である。		
課題解決のための取組	校務支援システムを活用するためのサポート体制の充実を図った。小学校における教育用コンピュータの増台に向け、予算の確保を行った。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	小学校における校務支援システムの機能の充実。ICT教育を推進していくための機器等の整備と小学校における台数の充実を図るための予算確保が必要である。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了		
	➡	②妥当性 ○		↓	課長等名		
		③有効性 ○				A	教育指導課長
		④公平性 ○					

